

LAWSON

# 第39回 定時株主総会 招集ご通知



## 【目次】

	(頁)
第39回定時株主総会招集ご通知 .....	1
〔添付書類〕	
事業報告 .....	2
連結計算書類 .....	28
計算書類 .....	31
監査報告書 .....	34
〔株主総会参考書類〕	
議案及び参考事項 .....	38
※インターネット等による議決権行使のお手続きについて .....	49

## 【インターネット上のウェブサイトでの開示について】

1. 次の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本通知書には記載しておりません。なお、本通知書の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

2. 本通知書に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決議の結果につきましても、同じく当社ウェブサイトに掲載いたします。

当社ウェブサイト <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

(証券コード 2651)  
平成26年5月2日

株主の皆さまへ

東京都品川区大崎一丁目11番2号  
**株式会社ローソン**  
代表取締役 **新浪剛史**

## 第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年5月26日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成26年5月26日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使ください。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年5月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号  
東京国際フォーラム ホールC
3. 目的事項  
報告事項 第39期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びにその監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役9名選任の件  
第3号議案 当社の取締役に対するストックオプション報酬額及び内容改定の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には受付が大変混雑いたします。午前9時から受付を開始する予定ですので、多少お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身名義の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名さまに限られます。）。

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

## 1. 当企業集団の現況

### 1. 当期の事業の概況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期につきましては、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあって生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出に対応するため、客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)<sup>\*1</sup>と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)<sup>\*2</sup>の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

当期の業績につきましては、F C店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が225億84百万円増加したものの、売上高が247億82百万円減少したことから、営業総収入は21億97百万円減少の4,852億47百万円(前期比0.5%減)となりました。直営店の減少により売上原価は182億47百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は地代家賃と減価償却費の増加により141億69百万円増加し、2,904億83百万円(同5.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は18億80百万円増加し、681億26百万円(同2.8%増)となりました。また、経常利益は29億54百万円増加し、688億80百万円(同4.5%増)となり、当期純利益は47億82百万円増加し、379億65百万円(同14.4%増)となりました。

<sup>\*1</sup> CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

<sup>\*2</sup> SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【国内コンビニエンスストア事業】

(商品の状況)

商品につきましては、年間を通じて、特に夕夜間におけるお客さまの満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチといった主食系及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、弁当やおにぎりにおいて「郷土のうまい!シリーズ」を展開し、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、お客さまにご好評をいただきました。また、カット野菜を中心とした生鮮食品や、生鮮食品との買い合わせ需要のある加工食品の品揃えを強化いたしました。

カウンター・ファストフードにつきましては、「げんこつメンチ」や「黄金チキン」などの新商品がお客さまから高い支持を得て、売上が好調に推移しました。さらに、平成23年度から導入している挽きたて・淹れたてコーヒー「MACHI café (マチカフェ)」につきましては、導入店舗数が当期末現在で7,776店舗に拡大し、収益性を高めながら、お客さまとのコミュニケーションを深め、接客サービスの向上にも繋げることができました。加えて、「できたてカ

ツサンド」など、店内で調理した商品を提供する「まちかど厨房」の導入も進め、その店舗数は当期末現在で2,076店舗となり、お客さまからの支持を着実に高めています。デザートカテゴリーにつきましては、「UCHI café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」のパンケーキやワッフルコーンアイス、レンジアップする氷菓「フローズンスイーツ」といった商品を開発し、好評を得ました。

また、5月に「健康コンビニ宣言」を行った後、「マチの健康ステーション」を掲げ、お客さまの健康不安に応えるのみならず、健康増進のための商品開発を強化いたしました。

特に、当期から本格的に取り組みを強化した低糖質の「ブランパン」<sup>\*3</sup>は、糖質制限を余儀なくされるお客さまや健康に気を使われる多くのお客さまからご好評をいただきました。また、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」<sup>\*4</sup>で生産された野菜などを使った「カット野菜」の品揃えの充実など、健康を意識した商品の開発、売場づくりを推し進め、健康に取り組むコンビニエンスストアとしてのブランドイメージを強化いたしました。さらには、昨年から取り組んでいる社員の健康管理施策を徹底するなど、企業として「健康」への取り組みも推進してまいりました。今後、これらの取り組みの加盟店への拡大も進め、ローソンチェーン全体の取り組みとして推進してまいります。

なお、当社グループの店舗に向けて生鮮食品としての野菜や果物を安定的に供給するとともに、ローソンのオリジナル商品の原材料として使用することを目的としたローソンファームは、当期末現在で15ヵ所となりました。

販売促進施策につきましては、Ponta会員向けのポイント付与施策を実施し、Ponta会員の購買意欲向上によるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、当期末現在で6,000万人を超え、Ponta会員の売上比率は約49%となりました。

\*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

\*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス（ミネラルバランス）や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。この土壌診断技術を保有し、土壌と作物のミネラルバランスを最適化する土壌用肥料等の製造・販売を行うエーザイ生科研株式会社（現：株式会社生科研）に、当社は8月に70%出資いたしました。

#### （店舗運営の状況）

店舗運営につきましては、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の充実に加えて、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客②お客さまからの支持が高い基本商品の品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に取り組まれました。特に「MACHI café」導入店舗数の拡大に伴い、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることによって心のこもったサービス・商品を提供できるようになり、接客レベルの目標を明確化しリーダーとなる店舗従業員を育成することによって、店舗レベルの更なる向上に努めました。

3月から加盟店向けに配信を開始したPonta会員の購買データを分析したレポートにつきましては、各店舗での取り組みや成功事例の共有を進め、引き続き個店に合った品揃えとお店づくりの実現に向けて活用を継続いたしました。

また、発注業務の効率化と機会ロス削減への取り組みを継続して行いました。Ponta会員データを活用し、店舗の立地パターンに応じた棚割り（商品を並べるレイアウト）の提示を開始するなど、来店されるお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

#### (店舗開発・フォーマット戦略の状況)

店舗開発につきましては、ROI(投資収益率)の考えに基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。この結果、当期末の国内のグループ店舗数は11,337店舗となりました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」に加え、「ローソンストア100」から進化した地域密着型コンビニエンスストア「ローソンマート」の1号店を2月にオープンいたしました。今後はこれらのフォーマットを最大限に活用し、そのマチ(地域)のお客さまのニーズに合ったフォーマット戦略を推進してまいります。

なお、当社は2月1日付で株式会社九九プラスを吸収合併し、生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」のフランチャイズ(FC)契約を含む店舗関連資産を承継いたしました。これにより、店舗資産管理及びFC化推進等のチェーン本部としての後方機能をローソングループとして一括対応することで、より一層地域のお客さまのニーズに合わせた効率的なエリア戦略を実現してまいります。また、同日付で、吸収分割により、株式会社九九プラスの店舗運営・商品開発などのオペレーション機能を株式会社ローソンマートが承継し、その機能を向上させてまいります。

ヘルスケア強化型店舗の取り組みにつきましては、クオール株式会社の調剤薬局と「ローソン」「ナチュラルローソン」とを融合させた調剤薬局併設型ローソンの出店を推進し、当期末現在で36店舗となりました。また、一般医薬品取扱店舗数は、同じく87店舗となりました。

また、鹿児島県の店舗展開を強化するため、5月に株式会社ローソン南九州を設立いたしました。同社が鹿児島県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で82店舗となりました。同じく5月に株式会社ローソン熊本を設立し、同社が熊本県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で24店舗となりました。なお、平成26年3月1日付で、当社は株式会社ローソン熊本を吸収合併する予定であります。株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は、当期末現在で163店舗となりました。

#### 【国内店舗数の推移】

	平成25年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年2月28日現在の 総店舗数
ローソン	9,642 <sup>店</sup>	388 <sup>店</sup>	10,030 <sup>店</sup>
ナチュラルローソン	110	△5	105
ローソンストア100/ ローソンマート	1,224	△22	1,202
合計	10,976	361	11,337

#### 【国内コンビニエンスストア事業の営業総収入】

営業総収入	前期比
410,323 百万円	97.9 %

## 【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品別	売上高	構成比	前期比
加工食品	1,060,455 百万円	54.7 %	99.7 %
ファストフード	408,672	21.1	109.6
日配食品	275,437	14.2	101.3
非食品	192,726	10.0	98.1
合計	1,937,292	100.0	101.7

## 【その他の事業】

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社により、上海市、重慶市、大連市、北京市に出店をしております。北京市につきましては、羅森（北京）有限公司を5月に設立し、8月に2店舗をオープンいたしました。インドネシアにおきましては、シンガポールにあるアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.（以下「LAP社」）が30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を運営しております。タイにおきましては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.を平成24年11月に設立し、3月にタイのバンコク市内において、コンビニエンスストア「LAWSON 108」をオープンいたしました。

## 【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況（平成26年2月28日現在）】

運営会社	出店地域	平成25年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年2月28日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	店 305	店 △16	店 289
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	49	28	77
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	8	10	18
羅森（北京）有限公司	中国 北京市	—	5	5
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	—	29	29
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	83	△22	61
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	2	2	4
合計		447	36	483

\*1 Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、「LAWSON 108」ブランド以外の店舗を219店舗有しております。

\*2 PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を670店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、コンサート、イベント、レジャーのチケット取扱高の増加が貢献し、業績は順調に推移しました。ローソングループ全体のチケット取扱高は、引き続き業界トップの地位にあります。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、当期末現在で50店舗となりました。さらに、株式会社スマートキッチンにより食材の定期宅配サービス事業を展開、推進するとともに、資本・業務提携を行っている株式会社大地を守る会、らでいっしゅぼーや株式会社との協業に取り組んでまいりました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。提携金融機関として、新たに7行のサービスを開始し、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で65行、全国のATM設置台数は10,118台（前期末比446台増）となりました。

#### 【その他の事業の営業総収入】

営業総収入	前期比
79,735 百万円	109.2 %

#### 【社会・環境への取り組み】

社会・環境への取り組みにつきましては、主管部署である社会共生室を中心にFC加盟店オーナーと当社グループの従業員が一体となって推進いたしました。

国内のエネルギー問題への対応につきましては、地球温暖化防止に向けた国の施策である「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ、太陽光発電システムの導入を平成24年10月から開始しており、当期末現在の導入店舗数は1,581店舗となりました。

また、2月には、次世代型コンビニエンスストアの実験店舗を大阪府守口市にオープンいたしました。この店舗では、パナソニック株式会社との共同の取り組みとして、同社の持つ技術を最大限に活用し、店舗における電気使用量を平成22年度比で50%削減するとともに、ICT（情報通信技術）を活用した利便性の提供と健康の提案を実現することを目指しております。

さらに、熱搬送効率がよく、電気使用量削減効果のあるCO2冷媒冷凍冷蔵システムを当期末までに136店舗に導入しました。これにより電気使用量の削減のみならず、1店舗当たりの年間CO2排出量が代替フロンを使用した従来機器と比較して半分になります。これら省エネ・創エネの取り組みがCO2削減に貢献するものと認められ、昨年度に引き続き「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受けました。今後も、これらの店舗で実験の効果検証をもとに改良を重ね、蓄積した知見やノウハウを全国のローソン店舗に活用してまいります。

また、サプライチェーンにおける環境負荷を低減するための取り組みとして、原材料の調達から商品の廃棄までの各段階におけるCO2排出量の算出を開始いたしました。ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源を進めてまいります。

店頭における社会貢献活動につきましては、6月から、平成4年にスタートした「ローソン緑の募金」及び平成23年の東日本大震災で被災した東北3県の学生を支援する「夢を応援基金」に東北の学生の教育や日米交流を支援する「TOMODACHI募金」を加え、新たに包括的な「ローソングループ“マチの幸せ”募金」としての募金活動を開始いたしました。

なお、当社グループでは、当期から「アニュアルレポート」と「環境報告書」を統合し、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、財務情報だけでなく、非財務情報もまとめた「ローソングループ統合報告書2013」を9月に発刊いたしました。

これからも、社会の一員としてグループをあげ、お客さまやお取引先さまと一緒に社会・環境の課題に向けた取り組みを推進してまいります。



## (2) 設備投資等及び資金調達の状況

当期における設備投資の総額は467億35百万円であり、主なものは、土地・建物などの店舗設備投資が395億52百万円、情報システムの拡充が53億61百万円であります。

なお、当期に実施いたしました設備投資等の所要資金は自己資金を充当しております。

## (3) 営業成績及び財産の状況

## 1) 当企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第36期 (平成22年度)	第37期 (平成23年度)	第38期 (平成24年度)	第39期(当期) (平成25年度)
営業総収入(百万円)	441,277	478,957	487,445	485,247
経常利益(百万円)	54,594	61,728	65,926	68,880
当期純利益(百万円)	25,386	24,885	33,182	37,965
1株当たり当期純利益	254円61銭	249円17銭	332円20銭	380円04銭
総資産(百万円)	476,036	531,453	579,809	620,992
純資産(百万円)	208,466	214,662	230,181	250,497
1株当たり純資産	2,037円50銭	2,114円00銭	2,267円17銭	2,455円25銭

## 2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第36期 (平成22年度)	第37期 (平成23年度)	第38期 (平成24年度)	第39期(当期) (平成25年度)
チェーン全店売上高(百万円)	1,502,754	1,621,328	1,693,435	1,758,656
営業総収入(百万円)	263,209	272,498	282,752	298,778
経常利益(百万円)	49,312	56,110	59,459	62,171
当期純利益(百万円)	24,643	22,462	30,314	33,625
1株当たり当期純利益	247円15銭	224円91銭	303円49銭	336円59銭
総資産(百万円)	444,821	500,667	532,619	589,793
純資産(百万円)	211,448	216,826	227,974	240,648
1株当たり純資産	2,113円24銭	2,166円35銭	2,277円90銭	2,403円21銭

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは今後ともグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、以下の経営施策を推進してまいります。

##### ①健康への取り組み強化

少子高齢化が進む社会構造の変化に対応し、「マチの健康ステーション」として、健康関連商品の充実、医薬品販売の拡大等を通じて、お客さまの生活をサポートするコンビニエンスストアを目指してまいります。

##### ②生鮮を中心とした住宅立地店舗への取り組み強化

店舗近隣に住むお客さまの内食需要に応えるため、適量に分けした野菜、果物などの生鮮品、日配食品、冷凍食品などを充実させた売場づくりを進めてまいります。この取り組みにより、シニア層や主婦などの客層拡大に繋げてまいります。

##### ③海外事業の充実

日本型のビジネスモデルや店舗フォーマットにこだわることなく、現地の文化を尊重するとともに日本のコンビニエンスストアの良さである、心のこもった接客を追求することで、各国におけるローソンブランドの浸透を目指してまいります。

##### ④お客さまの利便性を高めるホームコンビニエンスの展開

宅配、インターネットでの販売等、ホームコンビニエンスの充実を図ることで、お客さまが自宅にいてもコンビニエンスストアで買い物をしているような利便性を追求してまいります。

##### ⑤内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠となります。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、企業価値向上の近道であると考えております。引き続き内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力いたします。

当社グループは、継続してお客さま満足度の向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 当期末の現況

### (1) 主要な事業内容及び事業所等

(国内コンビニエンスストア事業)

#### 1) 株式会社ローソン

主要な事業内容：主としてフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」及び「ローソンマート」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。

本店：東京都品川区

主要な事業所：北海道支社（札幌市北区）、東北支社（仙台市青葉区）、北関東支社（東京都品川区）、南関東支社（東京都品川区）、中部支社（名古屋市中区）、近畿支社（大阪府吹田市）、中四国支社（岡山市北区）、九州支社（福岡市博多区）

(注)上記のほかに支店などを85ヵ所に有しております。

#### 2) 株式会社ローソンマート

主要な事業内容：「ローソンストア100」「ローソンマート」の店舗運営及び指導並びに商品関連事業を行っております。

本店：東京都品川区

(注)株式会社ローソンマートは11月に設立され、当社が100%出資する子会社であります。

#### 3) 株式会社S C I

主要な事業内容：加工食品、冷凍食品等の食肉や包装資材等の卸売業を営んでおります。

本店：東京都品川区

店舗：

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	595	茨城県	134	京都府	268	愛媛県	176
青森県	199	東京都	1,552	滋賀県	140	徳島県	115
秋田県	179	神奈川県	826	奈良県	99	高知県	67
岩手県	160	静岡県	213	和歌山県	114	福岡県	411
宮城県	215	山梨県	101	大阪府	1,006	佐賀県	62
山形県	69	長野県	149	兵庫県	611	長崎県	100
福島県	93	愛知県	535	岡山県	138	大分県	157
新潟県	122	岐阜県	141	広島県	167	熊本県	108
栃木県	134	三重県	106	山口県	118	宮崎県	95
群馬県	89	石川県	100	鳥取県	105	鹿児島県	120
埼玉県	488	富山県	182	島根県	110		
千葉県	451	福井県	104	香川県	113	国内合計	11,337

(その他の事業)

①海外事業

- 1) 羅森(中国)投資有限公司  
主要な事業内容:中華人民共和国において海外事業を営む会社を統括しております。  
本 店:中華人民共和国上海市
- 2) 上海華聯羅森有限公司  
主要な事業内容:コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。  
本 店:中華人民共和国上海市
- 3) 重慶羅森便利店有限公司  
主要な事業内容:コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。  
本 店:中華人民共和国重慶市
- 4) 大連羅森便利店有限公司  
主要な事業内容:コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。  
本 店:中華人民共和国大連市
- 5) Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.  
主要な事業内容:中華人民共和国を除く海外事業を営む会社を統括しております。  
本 店:シンガポール共和国
- 6) Saha Lawson, Co., Ltd.  
主要な事業内容:小型店舗「LAWSON 108」「108SHOP」の直営店舗を運営しております。  
本 店:タイ王国バンコク市  
(注)Saha Lawson, Co., Ltd.はタイ王国のSAHAグループとの合弁会社として平成24年11月に設立されました。

②エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業

- 1) 株式会社ローソンHMVエンタテインメント  
主要な事業内容:ローソン店舗などにおいてチケット販売及び音楽並びに映像ソフト販売を行っております。  
本 店:東京都品川区
- 2) 株式会社スマートキッチン  
主要な事業内容:インターネットによる食品・日用品の定期宅配事業を営んでおります。  
本 店:東京都品川区

## ③金融サービス関連事業

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

主要な事業内容：ローソン店舗などにおいて共同ATMを設置しております。

本店：東京都品川区

## ④コンサルティング事業

株式会社ベストプラクティス

主要な事業内容：店舗調査に基づきローソン店舗の改善提案を行っております。

本店：東京都品川区

## (2) 従業員の状況

## 1) 当企業集団の従業員の状況

事業部門の名称	従業員数	前期末比増減
国内コンビニエンスストア事業	4,540名	△211名
海外事業	793名	133名
エンタテインメント・ ホームコンビニエンス関連事業	829名	12名
金融サービス関連事業	24名	0名
コンサルティング事業	150名	△2名
合計	6,336名	△68名

## 2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,544名	62名	39.5歳	12.9年

### (3) 企業結合の状況

#### 1) 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ロ ー ソ ン マ ー ト	99 百万円	100.0 %	国内コンビニエンスストア事業
株 式 会 社 S C I	10 百万円	100.0 %	国内コンビニエンスストア事業
羅 森 ( 中 国 ) 投 資 有 限 公 司	800 百万円	100.0 %	海 外 事 業
上 海 華 聯 羅 森 有 限 公 司	353 百万円	94.0 %	海 外 事 業
重 慶 羅 森 便 利 店 有 限 公 司	190 百万円	100.0 %	海 外 事 業
大 連 羅 森 便 利 店 有 限 公 司	66 百万円	98.3 %	海 外 事 業
Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.	82 百万 シンガポールドル	100.0 %	海 外 事 業
Saha Lawson, Co., Ltd.	697 百万パーツ	49.0 %	海 外 事 業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン H M V エ ン タ テ イ メ ン ト	100 百万円	100.0 %	エ ン タ テ イ メ ン ト ・ ホ ー ム コ ン ビ ニ エ ン ス 関 連 事 業
株 式 会 社 ス マ ー ト キ ッ チ ン	490 百万円	100.0 %	エ ン タ テ イ メ ン ト ・ ホ ー ム コ ン ビ ニ エ ン ス 関 連 事 業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン ・ エ イ テ ィ エ ム ・ ネ ッ ト ワ ー ク ス	3,000 百万円	76.5 %	金 融 サ ー ビ ス 関 連 事 業
株 式 会 社 ベ ス ト プ ラ ク テ ィ ス	10 百万円	100.0 %	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業

(注) 1. 議決権比率は間接所有を含んでおります。

2. 株式会社ローソンマートは、当社の100%子会社であった株式会社九九プラスが100%出資する子会社として11月に設立し、連結子会社といたしました。なお、株式会社九九プラスは、前期において当社の連結子会社でありましたが、当社が2月に同社を吸収合併いたしました。

3. Saha Lawson, Co., Ltd.は、当社の100%子会社であるLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.<sup>8</sup>が実質的に支配することとなり、また金額的重要性が増加したため、連結子会社といたしました。

## 2) その他の重要な企業結合の状況

## ①重要な関連会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ロ ー ソ ン 沖 縄	10 百万円	49.0 %	国内コンビニエンスストア事業
P T M I D I U T A M A I N D O N E S I A T b k	288,235 百万ルピア	30.0 %	海 外 事 業

## ②重要な業務提携

三菱商事株式会社は、当社の議決権を32.5%（32,399千株）有しております（間接所有含む）。当社は同社を最重要な戦略的パートナーと位置づけ、既存ビジネスの強化や新規事業の展開などをカバーする広範囲な業務提携契約を締結しております。

## II. 当社の現況

### 1. 当期末の株式の状況

(1) 発行可能株式総数	409,300,000株	
(2) 発行済株式の総数	100,300,000株	(自己株式 395,953株を含む)
(3) 単元株式数	100株	
(4) 株主数	30,527名	
(5) 上位10名の株主		

株主名	持株数	持株比率
三菱商事株式会社	32,089 <sup>千株</sup>	32.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,105	3.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2,964	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,746	2.7
株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
全国共済農業協同組合連合会	1,646	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,573	1.6
野村證券株式会社	1,471	1.5
ビービーエイチ マシューズ アジアン グロース アンド インカム ファンド	1,333	1.3
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,276	1.3

- (注) 1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。  
2. 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。



## 2. 新株予約権等の状況

### 当期末日における当会社社役員の新株予約権等の保有状況

	第5回新株予約権	第6回(あ)新株予約権	第7回(あ)新株予約権	第8回(あ)新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数				
取締役 (社外取締役を除く)	1名 112個	1名 99個	2名 119個	2名 171個
社外取締役	2名 10個	2名 8個	2名 8個	2名 12個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 12,200株	普通株式 10,700株	普通株式 12,700株	普通株式 18,300株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円	1円
行使期間	平成17年10月13日～ 平成37年5月31日	平成18年10月27日～ 平成38年5月26日	平成19年9月6日～ 平成39年8月20日	平成21年1月17日～ 平成40年12月15日
主な行使条件	(注)1	(注)2	(注)2	(注)2

	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
保有人数及び 新株予約権の数				
取締役 (社外取締役を除く)	2名 163個	2名 139個	2名 210個	3名 249個
社外取締役	2名 10個	2名 10個	2名 10個	3名 15個
目的となる 株式の種類及び数	普通株式 17,300株	普通株式 14,900株	普通株式 22,000株	普通株式 26,400株
新株予約権の行使に際 して出資される財産の 価額(1株当たり)	1円	1円	1円	1円
行使期間	平成22年2月18日～ 平成42年2月1日	平成23年2月26日～ 平成43年2月10日	平成24年2月18日～ 平成44年2月1日	平成25年4月12日～ 平成45年3月26日
主な行使条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使できる。  
 2. 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、募集新株予約権を行使することができる。

なお、当期末日における未行使の新株予約権の目的となる株式の数は合計175,000株であり、発行済株式の総数に対する割合は0.2%であります。

### 3. 取締役及び監査役の状況

#### (1) 氏名、地位及び担当等

氏名		地位、担当及び重要な兼職の状況 ※社外役員の重要な兼職の状況は(5)に記載しております	
新 浪	剛 史	代表取締役	CEO オリックス株式会社社外取締役 株式会社ACCESS社外取締役
玉 塚	元 一	取締役	代表執行役員COO兼CVSカンパニー社長兼オーバーシーズカンパニー社長
矢 作	祥 之	取締役	代表執行役員COO
米 澤	禮 子	取締役	
垣 内	威 彦	取締役	
大 藪	恵 美	取締役	
京 谷	裕	取締役	
関	淳 彦	常勤監査役	
帆 刈	信 一	常勤監査役	
小 澤	徹 夫	監査役	
辻 山	栄 子	監査役	

- (注) 1. 取締役 米澤禮子、垣内威彦、大藪恵美、京谷裕の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 帆刈信一、監査役 小澤徹夫、辻山栄子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 帆刈信一氏は、会計検査院において重要な役職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役 小澤徹夫氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に法令及びリスク管理などの実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
監査役 辻山栄子氏は、大学教授(会計学)として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成25年5月21日開催の第38回定時株主総会における異動は次のとおりであります。

就任	取締役	京 谷	裕
辞任	取締役	森 山	透

5. 取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

専務執行役員	川村隆利	執行役員	佐藤達
常務執行役員	加茂正治	執行役員	藤内憲
常務執行役員	今井昌弘	執行役員	藤内正
上級執行役員	田中勝之	執行役員	中井示
上級執行役員	田正幸一	執行役員	三井章
上級執行役員	西口則一	執行役員	牛村啓
上級執行役員	水野隆喜	執行役員	河村肇
上級執行役員	宮崎純	執行役員	廣田保
上級執行役員	山本将一	執行役員	唐金彦
上級執行役員	山田哲一	執行役員	河原一
上級執行役員	加藤賢一	執行役員	和遠一
上級執行役員	安平尚史	執行役員	前野也

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

## ① 役員の報酬

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	365百万円	217百万円	148百万円	－	8名
(うち社外取締役)	(37百万円)	(28百万円)	(8百万円)	(－)	(4名)
監査役	70百万円	70百万円	－	－	4名
(うち社外監査役)	(46百万円)	(46百万円)	(－)	(－)	(3名)
合 計	436百万円	287百万円	148百万円	－	12名

(注) 1. 当期末現在の取締役の員数は7名、監査役の員数は4名であります。

2. 上記には、平成25年5月21日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

## ② 代表取締役の報酬

氏 名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		連結報酬総額
			基本報酬	ストックオプション	
新浪 剛史	代表取締役	当 社	113百万円	82百万円	195百万円

## (3) 取締役の報酬等の決定に関する方針

## ① 取締役報酬決定の基本方針

当社の取締役報酬については、企業価値の向上、持続的な成長、業績向上へのインセンティブとして十分に機能し、株主利益と連動した報酬体系となるよう設計し、各取締役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

## ② 取締役報酬の決定プロセス

当社の取締役報酬については、経営の透明性を高めるため、社外役員のみ（社外取締役3名及び社外監査役1名）で構成する報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会で決議しております。

報酬諮問委員会メンバー：

社外取締役	垣内威彦(委員長)	社外取締役	米澤禮子
社外取締役	大藪恵美	社外監査役	小澤徹夫

### ③取締役報酬の内容

当社の取締役報酬は、現金の支給による基本報酬とストックオプションの付与による株価連動報酬から構成されております。

#### 【基本報酬】

取締役の基本報酬については、毎月定額で支給される固定報酬と各期の業績評価に連動した変動報酬から構成されております。

##### i) 固定報酬

内規に基づき役位に応じた金額を設定しております。

##### ii) 変動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、業績連動報酬を採用しております。

なお、変動報酬は、EPS（1株当たり連結当期純利益）等の業績評価に応じて支給しております。また、業務執行取締役ではない米澤禮子、垣内威彦、大藪恵美、京谷裕の4氏については、代表取締役及び取締役会の監督及び助言という役割に特化しているため、業績に連動した変動報酬は支給しておりません。

#### 【株価連動報酬】

##### 株式報酬型ストックオプション

報酬の一部に株価連動報酬である株式報酬型ストックオプションを組み入れることにより、株主の皆さまと株価上昇によるメリット及び株価下落によるリスクを経営陣が共有する仕組みとしており、中長期的な企業価値の向上に連動した報酬として位置づけております。

株式報酬型ストックオプションの1株当たりの行使価格は1円であり、役位に応じて付与個数を定めております。また、退任後一定の期間においてのみ行使が可能となっており、在任中の行使はできない仕組みとしております。

### ④取締役報酬の限度額

当社の取締役報酬の限度額は、法令に基づき、株主総会で決議しております。

##### i) 取締役の報酬額

平成13年5月24日 株主総会決議 年額400百万円以内

##### ii) 取締役に対するストックオプション報酬額

平成18年5月26日 株主総会決議 年額200百万円以内

#### (4) 監査役の報酬等の決定に関する方針

##### ① 監査役報酬決定の基本方針

当社の監査役報酬については、各監査役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

##### ② 監査役報酬の決定プロセス

当社の監査役報酬については、株主総会決議に基づく報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

##### ③ 監査役報酬の内容

当社の監査役報酬は、現金の支給による基本報酬（固定報酬）であります。

基本報酬につきましては、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮のうえ、監査役の協議により決定しております。

##### ④ 監査役報酬の限度額

当社の監査役報酬の限度額は、法令に基づき、株主総会で決議しております。

監査役の報酬額

平成24年5月29日 株主総会決議 年額80百万円以内

(5) 社外取締役及び社外監査役の状況

①重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当社と当該兼職先との関係
取締役	米澤 禮子	株式会社ザ・アール	代表取締役社長	同氏が代表取締役を務める株式会社ザ・アールと当社との間には、僅少ではありますが、本社受付業務等にかかる受託及び委託の関係があります。取引に際しましては数社での入札を実施し、十分な経済合理性が得られることを確認したうえで決定しております。
	垣内 威彦	三菱商事株式会社 三菱食品株式会社	常務執行役員生活産業グループCEO 社外取締役	同氏が従業員として勤務する三菱商事株式会社は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。同氏が社外取締役を務める三菱食品株式会社と当社との間には、商品の仕入等の取引関係があります。
	大 藪 恵 美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 株式会社りそなホールディングス	教授 社外取締役	
	京 谷 裕	三菱商事株式会社	農水産本部長	同氏が従業員として勤務する三菱商事株式会社は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当社と当該兼職先との関係
監査役	帆刈 信一			
	小澤 徹夫	東京富士法律事務所 セメダイン株式会社	弁護士 (同事務所パートナー) 社外監査役	
	辻山 栄子	早稲田大学商学部・大学院商学研究科 三菱商事株式会社 オリックス株式会社 株式会社NTTドコモ 株式会社資生堂	教授 社外監査役 社外取締役 社外監査役 社外監査役	同氏が社外監査役を務める三菱商事株式会社は、当社の大株主であり、広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。 同氏が社外監査役を務める株式会社NTTドコモは、当社の大株主であり、通信事業に関し広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。

(注) 「当社と当該兼職先との関係」に記載のない兼職先と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

## ②当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	米 澤 禮 子 ( 独 立 役 員 )	当期開催の取締役会15回のうち14回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、報酬諮問委員会の委員を務めております。
	垣 内 威 彦	当期開催の取締役会15回のうち13回に出席しており、生活産業分野に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べるとともに、取締役会議長として取締役会の円滑な運営を行っております。また、報酬諮問委員会の委員長を務めております。
	大 藪 恵 美 ( 独 立 役 員 )	当期開催の取締役会15回のうち13回に出席しており、学識者としてグローバルな企業経営、経営戦略及び組織行動等に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、報酬諮問委員会の委員を務めております。
	京 谷 裕	当期在任期間中に開催の取締役会11回のうち11回に出席しており、生活産業分野に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
監 査 役	帆 刈 信 一 ( 独 立 役 員 )	常勤監査役として、書類の閲覧や事業所及び取引先往査等を行い、業務及び財産の状況を調査するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証しております。当期開催の取締役会15回のうち15回に出席し、また監査役会16回のうち16回に出席しており、会計検査院において重要な役職を歴任した経験を生かし、財務及び会計に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
	小 澤 徹 夫 ( 独 立 役 員 )	当期開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また監査役会16回のうち16回に出席しており、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、報酬諮問委員会の委員を務めております。
	辻 山 栄 子 ( 独 立 役 員 )	当期開催の取締役会15回のうち14回に出席し、また監査役会16回のうち16回に出席しており、大学教授（会計学）として会計に関する高い見識に基づき適宜質問をし、意見を述べております。



#### (6) 独立性に関する判断基準

当社は、コーポレートガバナンスの向上を図るため、以下のとおり独立役員に関する判断基準を定め、当該基準に抵触しない社外取締役又は社外監査役を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

①当社の親会社の業務執行者

②当社の兄弟会社の業務執行者

③当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者

当社グループに対し商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高の2%以上の場合

④当社グループの主要な取引先又はその業務執行者

当社グループが商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高（営業総収入）の2%以上の場合

⑤当社から役員報酬以外に多額の金額その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

当社グループから役員報酬以外に金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家であって、過去2年間において、年間5百万円以上の報酬を得ているもの

⑥当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者）

⑦（近親者が）当社グループの業務執行者

⑧（近親者が）当社グループの非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

#### (7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

1) 当社が支払うべき報酬等の額	84百万円
2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	133百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記1)の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、在外会社5社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である以下の業務を委託しております。

- ・決算短信及び各種財務書類の英訳された書類の作成に係る助言及び指導業務

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、当該会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法令に違反し、又は抵触した場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案します。また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により、監査役会が当該会計監査人を解任します。

### Ⅲ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成25年2月19日開催の取締役会において決議された「2013年度内部統制システムの整備の基本方針」の整備及び運用の状況を踏まえ、平成26年2月18日開催の取締役会で、「2014年度内部統制システムの整備の基本方針」として次のとおり決議いたしました。

- (1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
- 1) 取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。
  - 2) 社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・向上を図ります。
  - 3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
  - 4) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、内部統制システムの整備状況を監査し、必要に応じて、その改善を促します。
  - 5) コンプライアンス統括責任者及びコンプライアンスを統括する部署の設置、コンプライアンス担当者の各部署への配置、コンプライアンスに関連する規程の整備並びに倫理研修及びコンプライアンスに関する意識調査の定期的実施等により、「ローソングループ企業行動憲章」及び「ローソン倫理綱領」を周知徹底し、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
  - 6) 法務部門を強化し、当社の事業に適用される法令等を識別して、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。特に独占禁止法や下請法等の遵守に向けて、適用法令等の社内周知に努めます。
  - 7) 法令等又は社内ルールの違反を報告するための通常の報告ルートを整備するとともに、通報者の保護を徹底した相談・通報窓口（社内相談窓口、グループ横断的な社外相談窓口及び加盟店従業員・取引先が利用できる相談窓口）を設置することにより、ローソングループ及びローソチェーン全体における法令等違反又はそのおそれのある事実の早期発見に努めます。
  - 8) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応します。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
- 1) 取締役会その他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役CEO決裁その他の重要な決裁に係る情報並びに財務、事務及びコンプライアンス・リスクに関する情報（電磁的情報を含みます。）を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
  - 2) 情報システムを安全に管理及びモニタリングし、適切なコンティンジェンシー対応により維持します。
  - 3) 文書（電磁的記録を含みます。）の保存・管理について定めた規程等を整備し、文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等の周知徹底に努め、保存・管理状況を定期的にモニタリングします。
  - 4) 個人情報保護及び営業秘密管理に関連する規程を整備し、個人情報及び重要な営業秘密を適切かつ安全に保存・管理します。
  - 5) 情報セキュリティをリスクマネジメント及びシステム・テクノロジー・セキュリティの両面から統合的・一体的に推進するために、情報セキュリティ統括責任者及び情報セキュリティを統括する部署を設置し、ローソングループの情報セキュリティ体制を整備・確立します。
  - 6) 会社の重要な情報の開示に関連する規程を整備し、法令等又は取引所の諸規則等の要求に従い開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備します。

### (3) リスクの管理に関する規程その他の体制について

- 1) リスク管理を統括する部署を設置し、リスク管理に関連する規程を整備し、平時におけるグループ横断的な事前予防体制を整備します。また、各部署において事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別し、当該リスクが生じる可能性及びリスクがもたらす影響の大きさを分析し、重点的に対策を講じるべきリスクかどうかを評価してリスクの特性に応じた対応を実施します。
- 2) リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（コンプライアンス・リスク管理委員会）を設置し、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備するとともに、リスク管理担当者の各部署・関係会社への配置及びリスク管理教育訓練の実施により、リスク管理意識の向上を図ります。
- 3) 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれが生じた場合の体制と対策組織の編成方針を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うとともに、再発防止策を講じます。特に、大規模災害や新型インフルエンザの流行等の会社に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業中断を最小限にとどめるために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制の整備に努めます。
- 4) 大震災に備え、防災訓練を年間3回実施し、「災害対策マニュアル」及び「BCP」の実効性の向上に努めます。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- 1) 役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限及び責任を明確にするとともに、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を確保します。
- 2) 業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
- 3) 役員と従業員との間の適切な情報伝達と意思疎通を推進するため、役員から従業員へ経営方針や本方針が伝達され、従業員から役員へ重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備します。

### (5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- 1) 子会社及び関連会社（以下総称して「関係会社」といいます。）との緊密な連携のもとにローソングroupの維持・向上に努めます。但し、関連会社については、主導的立場にある他株主等との関係や海外においては当該国の法令・慣習等の違い等を勘案し、段階的な導入を進める等、適切な方法により体制整備に努めます。
- 2) 関係会社の独立性を尊重しつつ、当社の関係会社への出資目的等を踏まえて、「ローソングroup企業行動憲章」の関係会社への周知徹底に努めます。
- 3) 主要な関係会社には、コンプライアンス・リスク管理の推進責任者を配置するとともに、当社と主要な子会社のコミュニケーションを促進することにより、ローソングroup全体の業務の適正の確保に努めます。
- 4) 内部監査部門は、関係会社の内部統制システムの整備状況の監査に協力し、その監査結果を踏まえ改善を促します。

### (6) 当社及びその属する企業集団に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制について

- 1) 適正かつ適時の財務報告のために、会計責任者を設置し、法令等及び会計基準に従った財務諸表を作成し、情報開示に関連する規程に則り協議・検討・確認を経て開示する体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に統括組織を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備します。なお、当社及び重要な子会社の評価・改善結果は、定期的に取り締役に報告します。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項について
- 1) 監査役の職務を補助する専任の従業員（以下「監査役スタッフ」といいます。）として適切な人財を監査役室に配置します。
  - 2) 監査役スタッフは、関係会社の監査役を兼務することができるものとします。
  - 3) 監査役スタッフは、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。
  - 4) 法務部門、リスク管理部門、内部監査部門及び財務経理部門等は、監査役の求めにより監査に必要な調査を補助します。
- (8) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について
- 監査役スタッフの適切な職務の遂行のため、人事考課は常勤監査役が行い、人事異動は常勤監査役の事前同意を必要とします。
- (9) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
- 1) 監査役の職務の効果的な遂行のため、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査役に報告します。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含みます。
  - 2) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役会に報告します。
  - 3) 監査役への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行います。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- 1) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
  - 2) 取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と関係会社の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力します。
  - 3) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力します。
  - 4) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |                               |                          | 負 債 の 部      |                               |                          |
|-----------|-------------------------------|--------------------------|--------------|-------------------------------|--------------------------|
| 科 目       | 平成24年度(ご参考)<br>(平成25年2月28日現在) | 平成25年度<br>(平成26年2月28日現在) | 科 目          | 平成24年度(ご参考)<br>(平成25年2月28日現在) | 平成25年度<br>(平成26年2月28日現在) |
| 流動資産      | 180,296                       | 195,784                  | 流動負債         | 239,794                       | 246,706                  |
| 現金及び預金    | 84,770                        | 76,763                   | 買掛金          | 11,169                        | 9,726                    |
| 加盟店貸勘定    | 25,374                        | 32,186                   | 加盟店買掛金       | 76,018                        | 79,444                   |
| 商品        | 8,963                         | 9,596                    | 加盟店借勘定       | 1,403                         | 1,405                    |
| 前払費用      | 8,793                         | 10,716                   | 短期借入金        | 1,431                         | 680                      |
| 未収入金      | 46,008                        | 54,193                   | リース債務        | 14,489                        | 16,585                   |
| 繰延税金資産    | 4,656                         | 4,481                    | 未払金          | 26,105                        | 29,344                   |
| その他       | 3,011                         | 10,240                   | 未払法人税等       | 14,474                        | 14,330                   |
| 貸倒引当金     | △1,281                        | △2,393                   | 預り金          | 87,529                        | 87,585                   |
| 固定資産      | 399,513                       | 425,208                  | 賞与引当金        | 2,544                         | 2,372                    |
| 有形固定資産    | 209,138                       | 233,436                  | ポイント引当金      | 215                           | 132                      |
| 建物及び構築物   | 118,372                       | 128,835                  | その他          | 4,412                         | 5,100                    |
| 工具器具備品    | 14,761                        | 12,083                   | 固定負債         | 109,833                       | 123,788                  |
| 土地        | 8,295                         | 8,773                    | 長期借入金        | 148                           | -                        |
| リース資産     | 65,799                        | 80,767                   | リース債務        | 47,207                        | 61,666                   |
| 建設仮勘定     | 1,910                         | 2,977                    | 退職給付引当金      | 9,898                         | 11,082                   |
| 無形固定資産    | 34,089                        | 28,480                   | 役員退職慰労引当金    | 332                           | 408                      |
| ソフトウェア    | 22,255                        | 14,902                   | 長期預り保証金      | 34,804                        | 32,252                   |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,659                         | 3,360                    | 資産除去債務       | 16,682                        | 17,874                   |
| のれん       | 9,683                         | 9,719                    | その他          | 758                           | 502                      |
| その他       | 491                           | 497                      | 負債合計         | 349,627                       | 370,494                  |
| 投資その他の資産  | 156,285                       | 163,291                  | 純 資 産 の 部    |                               |                          |
| 投資有価証券    | 10,098                        | 12,821                   | 株主資本         | 225,785                       | 242,832                  |
| 長期貸付金     | 34,580                        | 33,727                   | 資本金          | 58,506                        | 58,506                   |
| 長期前払費用    | 9,130                         | 8,260                    | 資本剰余金        | 47,718                        | 47,741                   |
| 差入保証金     | 86,109                        | 86,150                   | 利益剰余金        | 121,154                       | 138,141                  |
| 繰延税金資産    | 16,215                        | 21,627                   | 自己株式         | △1,593                        | △1,556                   |
| その他       | 1,368                         | 1,669                    | その他の包括利益累計額  | 690                           | 2,456                    |
| 貸倒引当金     | △1,217                        | △965                     | その他有価証券評価差額金 | 78                            | △93                      |
| 資産合計      | 579,809                       | 620,992                  | 土地再評価差額金     | △567                          | △567                     |
|           |                               |                          | 為替換算調整勘定     | 1,179                         | 3,118                    |
|           |                               |                          | 新株予約権        | 427                           | 557                      |
|           |                               |                          | 少数株主持分       | 3,279                         | 4,650                    |
|           |                               |                          | 純資産合計        | 230,181                       | 250,497                  |
|           |                               |                          | 負債及び純資産合計    | 579,809                       | 620,992                  |

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                         | 平成24年度(ご参考)                   |         | 平成25年度                        |         |
|-----------------------------|-------------------------------|---------|-------------------------------|---------|
|                             | (平成24年3月1日から<br>平成25年2月28日まで) |         | (平成25年3月1日から<br>平成26年2月28日まで) |         |
| 営業収入                        | 230,002                       |         | 242,078                       |         |
| 加 盟 店 か ら の 取 入             | 64,500                        | 294,503 | 75,009                        | 317,088 |
| 所 属 店 の 他 の 営 業 取 入         |                               |         |                               |         |
| 売 上 高                       | (192,942)                     | 192,942 | (168,159)                     | 168,159 |
| 売 上 高                       |                               | 487,445 |                               | 485,247 |
| 売 上 原 価                     | (144,885)                     | 144,885 | (126,637)                     | 126,637 |
| 売 上 総 収 入 価 値               | (48,056)                      |         | (41,521)                      |         |
| 営 業 総 収 入 価 値               |                               | 342,560 |                               | 358,610 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |                               | 276,313 |                               | 290,483 |
| 営 業 利 益                     |                               | 66,246  |                               | 68,126  |
| 営 業 外 収 益                   |                               |         |                               |         |
| 受 取 利 息                     | 756                           |         | 860                           |         |
| 受 取 補 償 金                   | 161                           |         | 794                           |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 394                           |         | 393                           |         |
| そ の 他 の 利 益                 | 898                           | 2,211   | 1,147                         | 3,195   |
| 営 業 外 費 用                   |                               |         |                               |         |
| 支 払 利 息                     | 1,231                         |         | 1,294                         |         |
| 店 舗 解 約 損 失                 | 534                           |         | 570                           |         |
| そ の 他 の 費 用                 | 765                           | 2,531   | 577                           | 2,442   |
| 経 常 利 益                     |                               | 65,926  |                               | 68,880  |
| 特 別 利 益                     |                               |         |                               |         |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 0                             |         | 51                            |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 145                           |         | 403                           |         |
| の の れ ん 発 生 益               | 153                           |         | -                             |         |
| 受 取 補 償 金                   | 71                            |         | -                             |         |
| そ の 他 の 利 益                 | 10                            | 381     | 11                            | 466     |
| 特 別 損 失                     |                               |         |                               |         |
| 固 定 資 産 除 却 損 失             | 1,641                         |         | 2,648                         |         |
| 減 損 損 失                     | 2,929                         |         | 5,744                         |         |
| そ の 他 の 損 失                 | 2,146                         | 6,717   | 1,168                         | 9,560   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |                               | 59,589  |                               | 59,785  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 25,345                        |         | 26,758                        |         |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 748                           | 26,094  | △5,136                        | 21,622  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |                               | 33,494  |                               | 38,163  |
| 少 数 株 主 利 益                 |                               | 311     |                               | 197     |
| 当 期 純 利 益                   |                               | 33,182  |                               | 37,965  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで）

（単位：百万円）

|                                | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|--------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                                | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 平成25年3月1日残高                    | 58,506  | 47,718 | 121,154 | △1,593  | 225,785 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                         |         |        | △20,978 |         | △20,978 |
| 当期純利益                          |         |        | 37,965  |         | 37,965  |
| 自己株式の取得                        |         |        |         | △11     | △11     |
| 自己株式の処分                        |         | 0      |         | 0       | 0       |
| 新株予約権の行使<br>（自己株式の交付）          |         | 22     |         | 48      | 70      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 22     | 16,987  | 37      | 17,047  |
| 平成26年2月28日残高                   | 58,506  | 47,741 | 138,141 | △1,556  | 242,832 |

|                                | その他の包括利益累計額      |                |                        |                        | 新 株<br>予 約 権 | 少 数<br>株 主 持 分 | 純資産合計   |
|--------------------------------|------------------|----------------|------------------------|------------------------|--------------|----------------|---------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 勘 定<br>調 整 勘 定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合 計 |              |                |         |
| 平成25年3月1日残高                    | 78               | △567           | 1,179                  | 690                    | 427          | 3,279          | 230,181 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                  |                |                        |                        |              |                |         |
| 剰余金の配当                         |                  |                |                        |                        |              |                | △20,978 |
| 当期純利益                          |                  |                |                        |                        |              |                | 37,965  |
| 自己株式の取得                        |                  |                |                        |                        |              |                | △11     |
| 自己株式の処分                        |                  |                |                        |                        |              |                | 0       |
| 新株予約権の行使<br>（自己株式の交付）          |                  |                |                        |                        |              |                | 70      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △171             |                | 1,938                  | 1,766                  | 130          | 1,371          | 3,268   |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | △171             | -              | 1,938                  | 1,766                  | 130          | 1,371          | 20,315  |
| 平成26年2月28日残高                   | △93              | △567           | 3,118                  | 2,456                  | 557          | 4,650          | 250,497 |



## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |                               |                          | 負 債 の 部      |                               |                          |
|-----------|-------------------------------|--------------------------|--------------|-------------------------------|--------------------------|
| 科 目       | 平成24年度(ご参考)<br>(平成25年2月28日現在) | 平成25年度<br>(平成26年2月28日現在) | 科 目          | 平成24年度(ご参考)<br>(平成25年2月28日現在) | 平成25年度<br>(平成26年2月28日現在) |
| 流動資産      | 137,523                       | 154,456                  | 流動負債         | 205,548                       | 228,549                  |
| 現金及び預金    | 67,420                        | 61,026                   | 買掛金          | 1,443                         | 1,566                    |
| 加盟店貸勘定    | 23,544                        | 33,273                   | 加盟店買掛金       | 71,283                        | 83,889                   |
| 商品        | 763                           | 852                      | 加盟店借勘定       | 1,062                         | 1,007                    |
| 前払費用      | 7,761                         | 10,278                   | 関係会社短期借入金    | 23,550                        | 23,270                   |
| 短期貸付金     | 2,039                         | 7,446                    | リース債務        | 11,526                        | 15,140                   |
| 未収入金      | 30,613                        | 35,743                   | 未払金          | 12,758                        | 15,232                   |
| 繰延税金資産    | 3,097                         | 3,644                    | 未払法人税等       | 13,614                        | 12,093                   |
| その他       | 2,369                         | 2,849                    | 未払費用         | 1,665                         | 1,800                    |
| 貸倒引当金     | △85                           | △658                     | 預り金          | 65,443                        | 70,566                   |
| 固定資産      | 395,096                       | 435,337                  | 賞与引当金        | 2,365                         | 2,122                    |
| 有形固定資産    | 187,341                       | 225,091                  | ポイント引当金      | 215                           | 132                      |
| 建物        | 96,686                        | 112,115                  | その他          | 619                           | 1,727                    |
| 構築物       | 12,514                        | 15,019                   | 固定負債         | 99,097                        | 120,595                  |
| 工具器具備品    | 12,312                        | 10,543                   | リース債務        | 41,026                        | 59,755                   |
| 土地        | 8,295                         | 8,773                    | 退職給付引当金      | 9,108                         | 10,090                   |
| リース資産     | 55,705                        | 75,754                   | 役員退職慰労引当金    | 298                           | 365                      |
| 建設仮勘定     | 1,826                         | 2,885                    | 長期預り保証金      | 34,958                        | 32,430                   |
| 無形固定資産    | 24,546                        | 21,565                   | 資産除去債務       | 12,999                        | 17,476                   |
| ソフトウェア    | 20,934                        | 13,441                   | その他          | 705                           | 477                      |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,072                         | 1,627                    | 負債合計         | 304,645                       | 349,144                  |
| のれん       | 2,076                         | 6,027                    | 純資産の部        |                               |                          |
| その他       | 463                           | 469                      | 株主資本         | 228,068                       | 240,775                  |
| 投資その他の資産  | 183,208                       | 188,679                  | 資本金          | 58,506                        | 58,506                   |
| 投資有価証券    | 2,620                         | 2,275                    | 資本剰余金        | 47,718                        | 47,741                   |
| 関係会社株式    | 28,140                        | 26,146                   | 資本準備金        | 47,696                        | 47,696                   |
| 関係会社出資金   | 9,203                         | 11,936                   | その他資本剰余金     | 21                            | 44                       |
| 長期貸付金     | 37,277                        | 33,725                   | 利益剰余金        | 123,437                       | 136,084                  |
| 長期前払費用    | 8,705                         | 7,763                    | 利益準備金        | 727                           | 727                      |
| 差入保証金     | 81,299                        | 85,264                   | その他利益剰余金     |                               |                          |
| 繰延税金資産    | 15,845                        | 21,313                   | 別途積立金        | 50,000                        | 50,000                   |
| その他       | 1,275                         | 1,218                    | 繰越利益剰余金      | 72,709                        | 85,356                   |
| 貸倒引当金     | △1,159                        | △963                     | 自己株式         | △1,593                        | △1,556                   |
| 資産合計      | 532,619                       | 589,793                  | 評価・換算差額等     | △520                          | △684                     |
|           |                               |                          | その他有価証券評価差額金 | 46                            | △116                     |
|           |                               |                          | 土地再評価差額金     | △567                          | △567                     |
|           |                               |                          | 新株予約権        | 427                           | 557                      |
|           |                               |                          | 純資産合計        | 227,974                       | 240,648                  |
|           |                               |                          | 負債及び純資産合計    | 532,619                       | 589,793                  |

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

| 科 目          | 平成24年度(ご参考)<br>(平成24年3月1日から<br>平成25年2月28日まで) |         | 平成25年度<br>(平成25年3月1日から<br>平成26年2月28日まで) |         |
|--------------|----------------------------------------------|---------|-----------------------------------------|---------|
|              |                                              |         |                                         |         |
| 営業収入         | 221,442                                      |         | 234,454                                 |         |
| 加盟店からの収入     | 26,645                                       | 248,087 | 31,568                                  | 266,023 |
| その他の営業収入     |                                              |         |                                         |         |
| 売上高          | (34,665)                                     | 34,665  | (32,755)                                | 32,755  |
| 営業総収入        |                                              | 282,752 |                                         | 298,778 |
| 売上原価         | (24,691)                                     | 24,691  | (23,336)                                | 23,336  |
| 営業総利益        | (9,974)                                      |         | (9,418)                                 |         |
| 営業総利益        |                                              | 258,061 |                                         | 275,441 |
| 販売費及び一般管理費   |                                              | 198,730 |                                         | 213,998 |
| 営業利益         |                                              | 59,331  |                                         | 61,443  |
| 営業外収入        | 1,164                                        |         | 1,114                                   |         |
| 受取利息及び配当金    | 161                                          |         | 594                                     |         |
| 受取補償金        | 182                                          |         | 276                                     |         |
| 為替差益         | 593                                          | 2,101   | 729                                     | 2,714   |
| その他          |                                              |         |                                         |         |
| 営業外費用        | 907                                          |         | 1,042                                   |         |
| 支払利息         | 523                                          |         | 542                                     |         |
| 店舗解約損        | 542                                          | 1,973   | 401                                     | 1,986   |
| その他          |                                              |         |                                         |         |
| 特別利益         |                                              | 59,459  |                                         | 62,171  |
| 関係会社出資金売却益   | -                                            |         | 586                                     |         |
| 投資有価証券売却益    | -                                            |         | 403                                     |         |
| その他の         | 323                                          | 323     | 157                                     | 1,148   |
| 特別損失         |                                              |         |                                         |         |
| 固定資産除却損失     | 1,547                                        |         | 2,494                                   |         |
| 減損損失         | 2,382                                        |         | 5,212                                   |         |
| 関係会社債権放棄損    | 160                                          |         | 2,400                                   |         |
| 関係会社株式評価損    | 129                                          |         | 499                                     |         |
| 関係会社社債評価損    | -                                            |         | 203                                     |         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | -                                            |         | 600                                     |         |
| その他の         | 1,905                                        | 6,125   | 101                                     | 11,511  |
| 税引前当期純利益     |                                              | 53,658  |                                         | 51,807  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,740                                       |         | 23,553                                  |         |
| 法人税等調整額      | △396                                         | 23,343  | △5,370                                  | 18,182  |
| 当期純利益        |                                              | 30,314  |                                         | 33,625  |

## 株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |              |             |           |                   |             |             |        | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------------|-------------|-------------|--------|------------|
|                           | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |                   |             |             | 自己株式   |            |
|                           |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 平成25年3月1日残高               | 58,506  | 47,696    | 21           | 47,718      | 727       | 50,000            | 72,709      | 123,437     | △1,593 | 228,068    |
| 当期中の変動額                   |         |           |              |             |           |                   |             |             |        |            |
| 剰余金の配当                    |         |           |              |             |           |                   | △20,978     | △20,978     |        | △20,978    |
| 当期純利益                     |         |           |              |             |           |                   | 33,625      | 33,625      |        | 33,625     |
| 自己株式の取得                   |         |           |              |             |           |                   |             |             | △11    | △11        |
| 自己株式の処分                   |         |           | 0            | 0           |           |                   |             |             | 0      | 0          |
| 新株予約権の行使<br>(自己株式の交付)     |         |           | 22           | 22          |           |                   |             |             | 48     | 70         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) |         |           |              |             |           |                   |             |             |        |            |
| 当期中の変動額合計                 | －       | －         | 22           | 22          | －         | －                 | 12,646      | 12,646      | 37     | 12,707     |
| 平成26年2月28日残高              | 58,506  | 47,696    | 44           | 47,741      | 727       | 50,000            | 85,356      | 136,084     | △1,556 | 240,775    |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |          |            | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------------|-----------------|----------|------------|-------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金    | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |         |
| 平成25年3月1日残高               | 46              | △567     | △520       | 427   | 227,974 |
| 当期中の変動額                   |                 |          |            |       |         |
| 剰余金の配当                    |                 |          |            |       | △20,978 |
| 当期純利益                     |                 |          |            |       | 33,625  |
| 自己株式の取得                   |                 |          |            |       | △11     |
| 自己株式の処分                   |                 |          |            |       | 0       |
| 新株予約権の行使<br>(自己株式の交付)     |                 |          |            |       | 70      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期中の変動額(純額) | △163            |          | △163       | 130   | △33     |
| 当期中の変動額合計                 | △163            | －        | △163       | 130   | 12,673  |
| 平成26年2月28日残高              | △116            | △567     | △684       | 557   | 240,648 |

本連結計算書類及び計算書類中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月3日

株式会社 ローソン  
取締役 会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽 哉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 井 淳 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ローソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月3日

株式会社 ローソン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 欽哉 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ローソンの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、CEO会議、コンプライアンス・リスク管理会議、財務報告内部統制委員会等その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、支社その他主要な事業所及び店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法第362条第4項第六号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づく体制（内部統制システム）の整備状況を、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査事項及び監査の方法に従い、監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る「連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）」並びに「計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）」及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年4月9日

### 株式会社ローソン 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役        | 関 | 淳 | 彦 | ⓐ |   |
| 常勤監査役（社外監査役） | 帆 | 刈 | 信 | 一 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 小 | 澤 | 徹 | 夫 | ⓐ |
| 監査役（社外監査役）   | 辻 | 山 | 栄 | 子 | ⓐ |

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、重要な経営指標として、ROE（連結自己資本当期純利益率）を掲げており、中期的にはROE20%を達成するべく、事業活動に取り組んでおります。また、当社グループの持続的な成長の過程において、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつも、継続的かつ安定的に配当金を支払うことを重要な株主還元策として位置付けており、平成12年7月の株式上場以降、継続的に増配を実施してまいりました。

今後におきましても、引き続き株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施する方針であります。

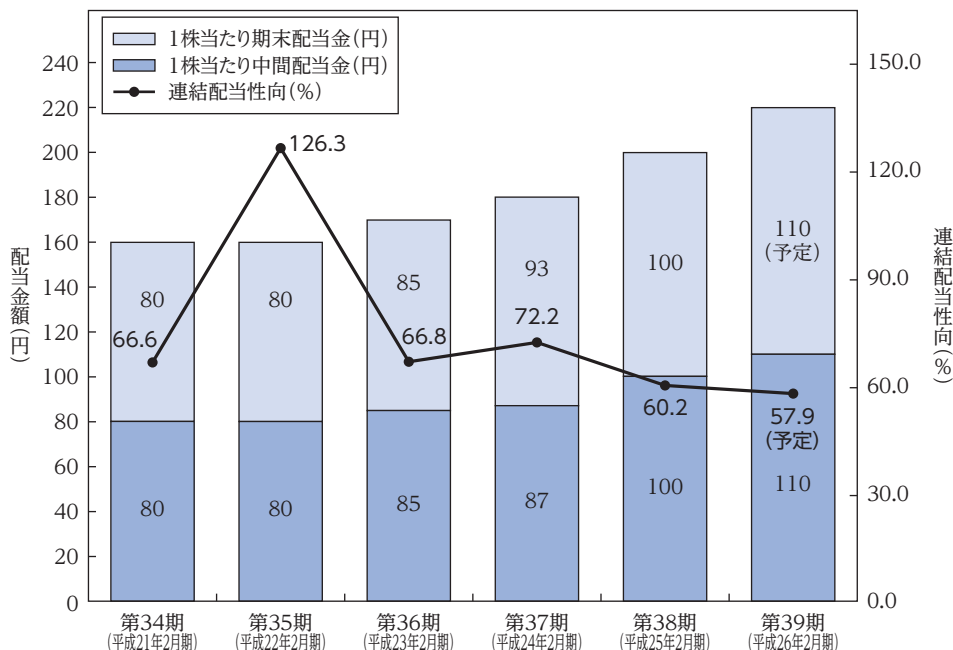
なお、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金110円 総額 10,989,445,170円  
※中間配当金110円を加えました通期の配当金は、前期に比べ20円増配の1株につき220円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成26年5月28日（水曜日）



【ご参考：配当金と連結配当性向等の推移】



|              | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期    | 第38期    | 第39期 (当期)  |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 1株当たり中間配当金   | 80円     | 80円     | 85円     | 87円     | 100円    | 110円       |
| 1株当たり期末配当金   | 80円     | 80円     | 85円     | 93円     | 100円    | (予定) 110円  |
| 1株当たり年間配当金   | 160円    | 160円    | 170円    | 180円    | 200円    | (予定) 220円  |
| 1株当たり連結当期純利益 | 240円10銭 | 126円67銭 | 254円61銭 | 249円17銭 | 332円20銭 | 380円04銭    |
| 連結配当性向       | 66.6%   | 126.3%  | 66.8%   | 72.2%   | 60.2%   | (予定) 57.9% |
| R O E        | 12.5%   | 6.5%    | 12.8%   | 12.0%   | 15.2%   | 16.1%      |

- (注) 1. 第37期は、東日本大震災による損失や会計基準の変更に伴う資産除去債務影響額として特別損失を11,753百万円計上したため、前期に比べROE（連結自己資本当期純利益率）が低下しておりますが、これらの特殊要因を除いたROEは15.1%であります。
2. 第34期及び第35期は、第35期に計上した前期損益修正損19億36百万円を遡及修正した数値を記載しております。
3. 連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除して算出しております。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名増員し、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。


なお、当議案が承認可決された場合の株主総会後の当社の取締役は9名であり、そのうち社外取締役は5名であります。また、社外取締役5名のうち3名は独立役員であります。

取締役候補者は次のとおりであります。


| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     |  <p>にい なみ たけ し<br/>新 浪 剛 史<br/>(昭和34年1月30日生)</p>   | <p>昭和56年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>平成7年6月 株式会社ソデックスコーポレーション(現株式会社LEOC) 代表取締役<br/>平成11年7月 三菱商事株式会社 生活産業流通企画部外食事業チームリーダー<br/>平成12年4月 同社 ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長<br/>平成13年4月 同社 コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネージャー兼外食事業ユニットマネージャー<br/>平成14年3月 当社 顧問<br/>平成14年5月 当社 代表取締役社長執行役員<br/>平成17年3月 当社 代表取締役社長CEO<br/>平成18年4月 株式会社ACCESS 社外取締役(現任)<br/>平成22年6月 オリックス株式会社 社外取締役(現任)<br/>平成25年5月 当社 代表取締役CEO(現任)</p>                                                                                          | 9,900株      |
| 2     |  <p>たま つか げん いち<br/>玉 塚 元 一<br/>(昭和37年5月23日生)</p> | <p>昭和60年4月 旭硝子株式会社 入社<br/>平成10年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社<br/>平成10年12月 株式会社ファーストリテイリング 入社<br/>平成14年11月 同社 代表取締役社長兼COO<br/>平成17年9月 株式会社リヴァンプ設立 代表取締役<br/>平成22年11月 当社 顧問<br/>平成23年3月 当社 副社長執行役員COO兼CVSグループCEO兼フードサービス本部長<br/>平成24年4月 当社 副社長執行役員COO兼CVSグループCEO兼CRM推進ステーションディレクター兼マーケティングステーションディレクター<br/>平成24年5月 当社 取締役副社長執行役員COO兼CVSグループCEO兼CRM推進ステーションディレクター兼マーケティングステーションディレクター<br/>平成25年5月 当社 取締役代表執行役員COO兼CVSカンパニー社長兼オーバーシーズカンパニー社長<br/>平成26年4月 当社 取締役代表執行役員COO兼CVSカンパニー社長(現任)</p> | 3,300株      |


| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | <p>【新任取締役候補者】</p>  <p>たけ ます さだ のぶ<br/>竹 増 貞 信<br/>(昭和44年8月12日生)</p> | <p>平成5年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>平成14年6月 米国 Indiana Packers Corporation 出向<br/>平成17年4月 三菱商事株式会社 広報部<br/>平成22年4月 同社 総務部 兼 経営企画部 副社長業務秘書<br/>平成22年6月 同社 総務部 兼 経営企画部 社長業務秘書 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                               | 0株                  |
| 4         | <p>【新任取締役候補者】</p>  <p>ごう ない まさ かつ<br/>郷 内 正 勝<br/>(昭和36年5月24日生)</p> | <p>昭和55年4月 当社 入社<br/>平成10年3月 当社 運営本部 関東第3ディビジョン 主席<br/>平成13年9月 当社 運営本部 営業サポート部 主席<br/>平成14年10月 当社 マーケティングステーション 営業企画部長<br/>平成17年6月 当社 マーケティング本部長兼広告販促部長<br/>平成19年9月 当社 理事執行役員 関東ローソン支社長<br/>平成22年3月 当社 理事執行役員 ナチュラル・ヘルスケア本部長<br/>平成24年3月 当社 執行役員CCO補佐<br/>平成24年5月 当社 執行役員CCO/CSR担当兼コンプライアンス・リスク統括ステーションディレクター<br/>平成26年3月 当社 執行役員CR (コンプライアンス・リスク) 管掌<br/>平成26年4月 当社 上級執行役員CR (コンプライアンス・リスク) 管掌 (現任)</p> | 1,100株              |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                 | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>【社外取締役候補者】</p>  <p>よね ざわ れい こ<br/>米 澤 禮 子<br/>(昭和25年4月3日生)</p> | <p>昭和49年4月 日本航空株式会社 入社<br/>昭和57年3月 株式会社ザ・アール 代表取締役社長（現任）<br/>平成14年5月 当社 社外取締役（現任）</p> | 0株                       |
| <p>【社外取締役としての選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】</p>                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>米澤禮子氏は、人材教育及び人材派遣会社である株式会社ザ・アールの経営者として、企業経営及び人事・労務に関する豊富な経験と知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者といたしました。</p>                                                                                                                          |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>なお、同氏は社外取締役及び社外監査役のみで構成される報酬諮問委員会の委員を務めております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社ザ・アールと当社との間には、本社受付業務等に係る受託及び委託の関係がありますが、その取引額は当社グループの連結売上高(営業総収入)の0.1%未満と僅少であり、売上規模を鑑みると特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。取引に際しましては数社での入札を実施し、十分な経済合理性が得られることを確認したうえで決定しております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。</p> |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>【当社社外取締役の就任期間】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>同氏は平成14年から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本總會終結の時をもって12年となります。</p>                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>【候補者と当社との特別利害関係】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>【取締役会への出席状況】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |
| <p>15回中14回出席（出席率93.3%）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                    |                                                                                       |                          |

| 候補者番号    | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
|          | <p><b>【社外取締役候補者】</b></p>  <p>かき うち たけ ひこ<br/>垣内 威彦<br/>(昭和30年7月31日生)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>昭和54年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>                     平成13年4月 同社 食糧本部ユニットマネージャー<br/>                     平成17年5月 当社 社外取締役(現任)<br/>                     平成18年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス室長<br/>                     平成20年4月 同社 農水産本部長<br/>                     平成22年4月 同社 執行役員農水産本部長<br/>                     平成25年4月 同社 常務執行役員生活産業グループCEO(現任)<br/>                     平成25年6月 三菱食品株式会社 社外取締役(現任)</p> | <p>200株</p>         |
| <p>6</p> | <p><b>【社外取締役としての選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】</b><br/>                     垣内威彦氏は、重要な業務提携先である三菱商事株式会社における業務を通じて、食を中心とした生活産業分野に関する深い見識を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>なお、同氏は当社の取締役会議長を務めるとともに、社外取締役及び社外監査役のみで構成される報酬諮問委員会の委員長を務めております。</p> <p><b>【当社社外取締役の就任期間】</b><br/>                     同氏は平成17年から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって9年となります。</p> <p><b>【候補者と当社との特別利害関係】</b><br/>                     候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> <p><b>【取締役会への出席状況】</b><br/>                     15回中13回出席(出席率86.7%)</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
|           | <p>【社外取締役候補者】</p>  <p>おお その え み<br/>大 薊 恵 美<br/>(昭和40年8月8日生)</p> | <p>昭和63年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入<br/>行<br/>平成10年4月 早稲田大学アジア太平洋研究センター 客員講師<br/>（専任扱い）<br/>平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 専任講師<br/>平成14年10月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授<br/>平成22年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 教授（現任）<br/>平成23年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役（現<br/>任）<br/>平成24年5月 当社 社外取締役（現任）</p>                                                                                                                                                                                                                      | 100株                     |
| 7         |                                                                                                                                                   | <p>【社外取締役としての選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】<br/>大薊恵美氏は、学識者としてグローバルな企業経営、経営戦略及び組織行動等に関する豊富な知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者といたしました。<br/>なお、同氏は社外取締役及び社外監査役のみで構成される報酬諮問委員会の委員を務めております。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。</p> <p>【当社社外取締役の就任期間】<br/>同氏は平成24年から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。</p> <p>【候補者と当社との特別利害関係】<br/>候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>15回中13回出席（出席率86.7%）</p> |                          |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p data-bbox="257 208 440 232">【社外取締役候補者】</p>  <p data-bbox="257 500 440 556">きょう や ゆたか<br/>京 谷 裕<br/>(昭和37年1月7日生)</p> | <p>昭和59年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>         平成20年4月 同社 農水産本部・穀物ユニットマネージャー<br/>         平成23年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス室長代行<br/>         平成24年4月 同社 新興市場事業開発ユニットマネージャー<br/>         平成25年4月 同社 農水産本部長<br/>         平成25年5月 当社 社外取締役（現任）<br/>         平成26年4月 三菱商事株式会社 執行役員生活原料本部長（現任）</p> | 0株                  |
| <p data-bbox="248 580 1190 601">【社外取締役としての選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】</p> <p data-bbox="248 606 1190 707">京谷 裕氏は、重要な業務提携先である三菱商事株式会社における業務を通じて、食を中心とした生活産業分野に関する深い知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| <p data-bbox="248 721 504 742">【当社社外取締役の就任期間】</p> <p data-bbox="248 746 1190 798">同氏は平成25年から当社社外取締役を務めており、その就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p>                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| <p data-bbox="248 807 546 828">【候補者と当社との特別利害関係】</p> <p data-bbox="248 833 765 854">候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |
| <p data-bbox="248 872 463 893">【取締役会への出席状況】</p> <p data-bbox="248 898 569 919">11回中11回出席（出席率100%）</p>                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                             |                     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                 | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
|           | <p>【新任取締役候補者】<br/>【社外取締役候補者】</p>  <p>あき やま さき え<br/>秋 山 咲 恵<br/>(昭和37年12月1日生)</p> | <p>昭和62年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー 入社<br/>平成6年4月 株式会社サキコーポレーション設立 代表取締役社長 (現任)<br/>平成25年1月 財務省 財政制度等審議会財政制度分科会委員 (現任)<br/>平成25年1月 日本経済再生本部 産業競争力会議 民間議員 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 0株                       |
| 9         |                                                                                                                                                                    | <p>【社外取締役としての選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】<br/>秋山咲恵氏は、外資系コンサルタント企業を経て、実装基板自動外観検査装置及びX線自動検査装置等の開発・製造・販売を手がける株式会社サキコーポレーションを起業し、同社の経営者として、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しております。また、その豊富な経験と知見から、日本経済再生本部産業競争力会議 民間議員等の要職に就くなど、幅広い分野で活躍されております。今後取締役会等において、同氏から当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただくとともに、同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者いたしました。</p> <p>なお、当社は、同氏を社外取締役及び社外監査役のみで構成される報酬諮問委員会の委員として選定する予定であります。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする旨を、同取引所に届け出ております。</p> <p>【当社社外取締役の就任期間】<br/>新任取締役候補者のため、該当事項はありません。</p> <p>【候補者と当社との特別利害関係】<br/>候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。</p> <p>【取締役会への出席状況】<br/>新任取締役候補者のため、該当事項はありません。</p> |                          |

- (注) 1. 当社は、現行定款第24条に基づき、米澤禮子、垣内威彦、大藪恵美及び京谷裕の各氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、社外取締役がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、秋山咲恵氏との間におきましても、同様の契約を新たに締結する予定であります。
2. 独立役員の指定につきましては、23ページに記載の「(6) 独立性に関する判断基準」に基づいております。
3. 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況につきましては、平成26年4月10日現在のものを記載しております。



### 第3号議案 当社の取締役に対するストックオプション報酬額及び内容改定の件

当社の取締役（社外取締役を含む。）に対するストックオプション報酬額は、平成18年5月26日開催の第31回定時株主総会において、平成13年5月24日開催の第26回定時株主総会でご承認いただいた年額4億円の報酬額とは別枠で年額2億円以内とする旨ご承認をいただいております。

当社におきましては、取締役が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆さまと共有し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、平成17年に取締役の退職慰労金制度を廃止し、これと同等の経済価値を有する新株予約権（行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）を1円とする新株予約権（以下「株式報酬型ストックオプション」という。）を割当てることとしております。

また、第26期（平成12年）から、取締役について当社の業績向上に対する意欲や士気を高め、より一層株主の皆さまの利益を重視した経営及び事業展開を図ることを目的として、行使価額を原則として割当時の時価とするストックオプション（以下「通常型ストックオプション」という。）を割当てることとしておりました。

今般、取締役に対するストックオプション制度を見直し、通常型ストックオプション制度（新株予約権の目的となる株式の数：50,000株、新株予約権の総数：500個）を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度のみとすることといたしたいと存じます。また、第2号議案が原案のとおり承認可決されますと、取締役の員数が7名（うち、社外取締役は4名）から9名（うち、社外取締役は5名）に増員すること及び継続的な業績向上に伴う取締役報酬の増額等を提案し、より一層株主の皆さまの利益を重視した経営及び事業展開を図るため、当社の取締役に対するストックオプション報酬額を年額3億円（うち、社外取締役の報酬額は年額30百万円）以内に改定いたしたく存じます。

また、この報酬額の改定に伴い、平成18年5月26日開催の第31回定時株主総会において承認可決されております株式報酬型ストックオプションとして割当ててる新株予約権の内容を、以下のとおりといたしたく存じます。主要な変更点としましては、①新株予約権の目的となる株式の数を27,000株から50,000株（うち、社外取締役分は5,000株）に、②の新株予約権の総数を270個から500個（うち、社外取締役分は50個）に変更するものであります。

#### 【株式報酬型ストックオプション】

##### ① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 50,000株（うち、社外取締役分は5,000株）を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。なお、当社が、株式分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

##### ② 新株予約権の総数

500個（うち、社外取締役分は50個）を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、当社が、株式分割、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を割当てる日の翌日より20年以内とする。
- ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑥ 新株予約権の行使の条件  
上記④にかかわらず、新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

以 上

## <インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権をご行使くださる場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、郵送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスすることによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。）。
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネット等による議決権行使は、平成26年5月26日（月曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めにご行使くださり、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱いについて

- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権をご行使くださった場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効といたします。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権をご行使くださった場合は、最後にご行使くださった内容を有効といたします。

#### 4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダ接続料金、電話料金等）は、株主さまのご負担となります。

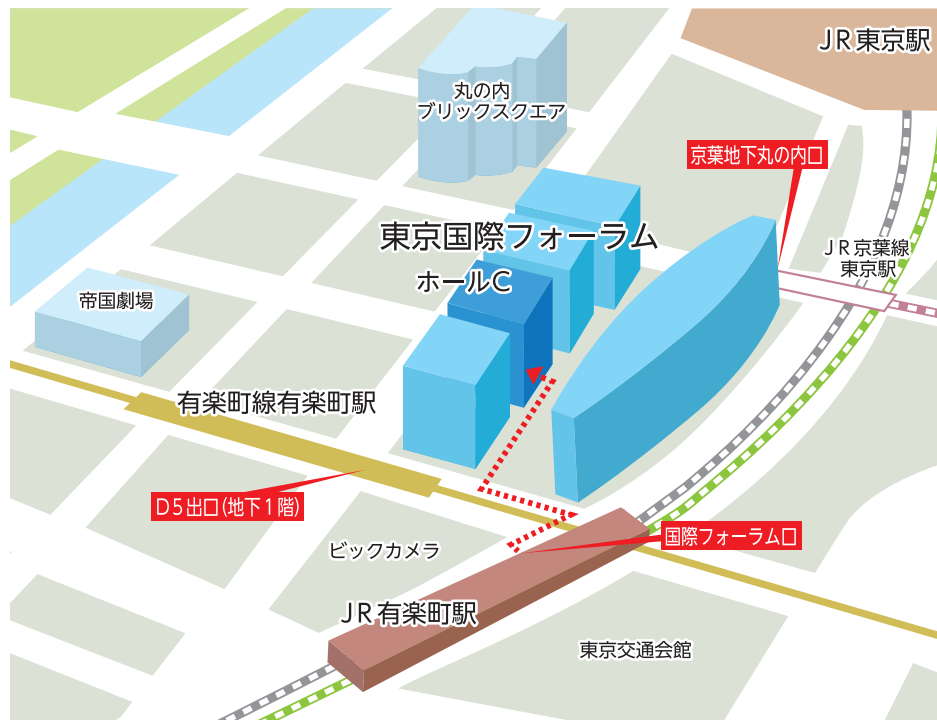
以上

システム等に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

株主総会会場ご案内図  
東京国際フォーラム ホールC  
東京都千代田区丸の内三丁目5番1号  
電話 03-5221-9000 (代表)



交通：JR 有楽町駅 国際フォーラム口 徒歩約1分  
JR 京葉線東京駅 京葉地下丸の内口 徒歩約5分(※)  
地下鉄有楽町線有楽町駅 D 5 出口 徒歩約1分(※)  
※ 地下1階コンコースにて連絡しております。

お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お知らせ：当日の株主総会の模様は、平成26年5月31日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。



UD  
FONT ユニバーサルデザイン(UD)の考えに  
基づいた見やすいデザインの文字を  
採用しています。

